

第2回生駒市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成27年7月27日(月) 午前10時30分～午前12時

2 場 所 生駒市役所 401・402会議室

3 協議事項

- (1) 教育大綱と生駒市総合計画の関連整理及びワークショップについて
- (2) 生駒市の教育の現状と課題の整理について

4 市側出席者

市 長 小 紫 雅 史 副市長 山 本 昇

5 教育委員会側出席者

教育長 中 田 好 昭 委 員 (教育長職務代理者) 山 本 吉 延
委 員 村 田 浩 子 委 員 飯 島 敏 文

6 関係職員及び事務局職員出席者

教育総務部長	峯 島 妙	生涯学習部長	奥 畑 行 宏
こども健康部長	上 野 和 久	教育総務課長	真 銅 宏
教育指導課長	吉 村 茂	学校給食センター所長	奥 田 茂
図書館長	向 田 真理子	スポーツ振興課長	杉 浦 弘 和
こども課長	吉 川 和 博	教育総務課課長補佐	藤 本 清 夫
教育総務課課長補佐	井 上 博 司	生涯学習課課長補佐	錦 好 見
教育総務課 (書記)	松 井 恵		

7 傍聴者 8名

午前10時30分 開会

○開会宣告

○協議事項

(1) 教育大綱と生駒市総合計画の関連整理及びワークショップについて

教育大綱と生駒市総合計画の関連整理について、教育総務課、真銅課長から説明(質疑)

小紫市長：イメージ図の中では、例として「子育て支援」「学校教育」「生涯学習」「文化・スポーツ活動」などを挙げているが、他の切り口から見た教育についても考えていきたいと思う。

また、マニフェストを具体的事業及びアクションプランに反映するとしているが、マニフェストの柱については、教育大綱においても一つの柱としたい。

さらに、ワークショップやパブリックコメントの結果についても、アクションプランだけでなく教育大綱にも生かしたい。

総合計画と教育大綱の関連整理について、ご質問やご意見はないか。

飯島委員：戦後2年後、新学校制度スタートに伴い教育改革が行われた際、特に社会科教育に関して、地域や学校の実態に即した教育を推進され、各地域や学校独自のカリキュラムが出されたことがあった。このカリキュラムは、その地域の長所・短所を自覚し、地域をより良くするため、行政・地域・学校関係者が一体となって考えられたものであり、今回の教育大綱策定の志と近い。

教育大綱の中では、特に生駒市の長所として誇るべきところやより伸ばすべきところを見出して、アクションプランとして具体的に策定するのが大綱の役割であると認識している。

小紫市長：総合計画の中には、生駒市のまちづくりや地域活性化の切り口があり、一見、他の事業に見えるものも、教育の視点からつながる部分もある。そこで、教育大綱には「社会で活躍できる人材の育成」について、力を入れて記載したい。また、生きがい、仲間づくり、地域づくりに貢献できるような視点も入れたい。総合計画と教育大綱については、単に両者の整合性を考えるだけでなく、まちづくりや地域づくりという点で関連させていきたい。

村田委員：今回の資料に全国学力・学習状況調査の結果も含まれているが、この調査結果では、生駒の子どもたちにもう少し身につけてほしい力が見えてきている。

特に気になるのが規範意識である。教育というと若い世代や子供に目が行きがちだが、文化・芸術の分野などでご活躍されている高齢者の方の

力を上手く生かせば、文化財を大切にしたり高齢者の方を尊敬したりするところから子どもたちの規範意識も養われると思う。その点についても、大綱に盛り込んでいただきたい。

小紫市長：両委員がおっしゃるように、今の生駒市の教育において、何が課題であるかを見出す必要がある。

前回の会議で、大綱のボリュームが議論に上がった。全体の関係性として、まず教育大綱があり、アクションプランとして教育振興基本計画と各計画・目標を整備するという方法もあるが、今のところ、教育振興基本計画の策定は想定していない。そうすると、アクションプランが各計画・目標になってくる。

今のところ教育大綱の中に細かい取組などは必要ないかと考えているが、キーワードとなる柱は必要である。そこに、生駒市の課題などを追加するか、もしくはアクションプランに課題を盛り込みたい。

ワークショップの実施は私のマニフェストの一つの柱でもある。特に、「社会で活躍できる人材の育成」について、学校教育や生涯学習でできることについての議論を行い、教育大綱の中で焦点を当ててトピックとして詳しく書きたい。教育大綱には、マニフェストに掲げているような柱と、ワークショップでの意見を具体的に入れる部分を作りたいと考えている。それ以外の詳細については、個別の計画・目標等に入れたい。

山本委員：これは教育委員会として議論すべきかもしれないが、教育振興基本計画の策定を生駒市としてどうするのが問題である。国が第2次教育振興基本計画を発表して2年になり、ほぼすべての都道府県に教育振興基本計画がある。奈良県がまだ計画を策定していないということもあり、市としても切迫感を持っていなかったが、もう一度、生駒市に教育振興基本計画が必要かどうかを検討しなくてはならない。

教育委員会で議論した上で、振興計画を策定することとなれば、図の中でアクションのプランとしている部分が、教育振興基本計画になるのか。

小紫市長：教育大綱の中には、マニフェストに加えて、生駒市に足りないものに関する方向性を記載し、それに対する細かな事業や取組について、アクションプランで示したいと考えている。

それに加えて教育振興基本計画が必要であれば、教育委員会で検討して策定しても良いと思うが、必ずしも必要ではないと考えている。また、奈良県の計画がまだ策定されていない中で、県と市の計画の整合性を求めると、県のスケジュールに引っ張られてしまう恐れがある。

中田教育長：今後、各計画等と重なる部分の整理が必要であるが、アクションプランの中身がまだ見えない部分もある。

小紫市長：教育大綱の内容を踏まえて、アクションプランとなる各計画・目標を追加・変更していくかが重要である。また、中身だけでなく、教育大綱の

期間にアクションプランの期間も合わせるかどうかという点も議論しなくてはならない。良いアクションプランになるなら、教育大綱は大きな方向性を示すだけで良いかと思う。

山本委員：ワークショップやパブリックコメントを取り入れるとのことだが、遅い時期にワークショップを開催すると、意見が拡散してしまい、それまで積み立てた計画が生かされないので、その点をよく考える必要がある。

小紫市長：最終的にパブリックコメントのようなものが必要かと思うが、ワークショップの結果はアクションプランだけでなく教育大綱にも影響するものと考えているため、ワークショップはこの会議と並行してできるだけ速やかに実施したい。

テーマについては、いろいろな切り口があり難しいが、大綱の中で特に重視して盛り込みたいというトピックを整理していく。私としては、「社会で活躍できる人材の育成」「生涯教育を通じたまちづくり」などのトピックについて意見をいただきたい。

今回は、ワークショップ等を実施するという方向性だけこの場で決め、何をテーマにするかという具体的な部分は第3回の会議で決定したい。

山本委員：学校教育が、いい点を取るための教育になりつつある中、子どもたちが将来的に幸せな生活を送るためには、社会とのつながりが重要であり、「社会で活躍できる人材の育成」という方向性で良いと思う。しかし、今回策定するのは教育大綱であるので、ワークショップのテーマは、まちづくりより教育を中心としたものにしてほしい。

小紫市長：教育からの切り口が基本であると思っている。あまり逸脱し過ぎてはいけないが、教育からつながるまちづくりや地域貢献を盛り込みたい。

飯島委員：策定に当たり、大綱とアクションプランを個別に見るのではなく、それぞれの柱や事業ごとに考えて、これはアクションプランに入れるべきか、大綱に入れるべきか、ということを経営的に考えた方がよい。

ワークショップでの希望としては、限られた人数では気づかない、卒に収まらない抜本的なご提案をいただきたい。

また、教育大綱を策定後、大綱が効果を発揮しているかのフィードバックも必要かと思う。

小紫市長：教育の問題は市民の一番身近にあるテーマの1つであるため、意見も多いと思われる。早い段階でワークショップを実施し、いただいたご意見を大綱やアクションプランに生かしていくため、開催準備に関して動き始めて良いか。具体的なテーマ等の部分は、次回会議で調整したい。

(2) 生駒市の教育の現状と課題の整理について

全国学力・学習状況調査における生駒市立学校の調査結果について、教育指導課、吉村課長から説明

(質疑)

小紫市長：小学校に比べて中学校で勉強に対する意欲等が低くなっている要因として何が考えられるか。

吉村課長：受験によって睡眠時間が短くなったり、本人も保護者も学力に対して力が入ったりすることが影響を与えていると考える。また、将来について現実感が見えてくるために目標や希望を抱きにくくなるのではないか。

山本委員：子どもたちに夢や希望を持たせたいという気持ちは誰にもあるが、学校が評価や成績をつけるに際して、弱点を自覚させるような指導をしていることがよくある。悪気があるわけではなく、進学のために弱点の克服が大切だと思っただけの指摘であるが、一方で、夢や希望を持ってほしいと思うところに矛盾が生じている。大人として、子どもとどう向き合っていくかを考える必要がある。

小紫市長：長所の指摘をするべきか。それには、子どもたちが社会に出た時どういう活躍をしていくのか、ふるさと志向がどのくらい強いかなどの研究材料がないと指摘しにくい部分があるが、この観点は肝である。

村田委員：社会で活躍する人材を育成するにはいろいろな取組があるが、特に気になるのは、やはり規範意識をしっかりと身に着けさせたいということである。自尊感情はあるが、規範意識が薄いという結果から、他を認めたり尊敬したりする気持ちが少ないということが考えられる。核家族世帯が増え、周りから叱られたり褒められたりという人との交わりも減ってきていると思う。郷土愛を持つには、幼い時から周囲に大事にされてきたと感じることが必要である。

小紫市長：村田委員のおっしゃるように、規範意識という切り口も重要である。

飯島委員：昨年、お茶の水女子大学が発表した全国学力・学習調査結果の考察では、家庭の所得が高いほど学力が高いということや保護者の接し方が学力に影響を与えるということに言及していた。しかし、学力・学習状況調査結果には学校教育に影響されるどころと家庭教育に影響されるところが一体となって現れるため区別は難しいが、それを見極めるところから教育の課題が見えてくると思う。

また、規範意識はなかなか数値化しづらい。規範といっても、人の心を傷つけてはいけないという規範意識と、学校にシャープペンシルや携帯電話を持ってきてはいけないという規範意識では意味合いが違う。学力の高い子どもほど、社会的に許されないルールと学校の指導上のルールを分けて考えることができると思われるので、それを考慮せずに規範意識が高いまたは低いと判断するのは危険である。生駒市の教育にどの部分が足りないかを見極めるのが課題である。

中田教育長：生駒市の学力は総合的に高くなっているが、学校によっては、平均に達していないところもある。家庭教育との連携・共同について、教育委員

会として考えを示さなければならないと考えている。

山本委員：学力・学習状況調査結果は貴重なデータなので、しっかりと分析を行う必要がある。基礎基本を中心としたA問題と応用力を見るB問題の構成を国がとるようになったのは、OECDが目指す学力を意識し、社会で活躍できる力を育成したいという意図があるかと思う。全国や県より結果がいいというところで安心して良いか。学力の質を高めていかななくてはならない。

小紫市長：諸外国の場合は、A問題よりB問題の正答率が高い国もあるのか。生駒市が特にB問題に弱いということではないのか。

吉村課長：応用力を見るB問題も、国や県に比較すると正答率は高い。

山本委員：日本はどちらかという基礎を教育するのが得意で、考えさせる応用力は弱いかもしれない。

村田委員：ワークショップ開催時に日程が合えば、教育委員として参加し、生の声も聞くことはできるか。

小紫市長：日程も含めて委員の皆様の参加も調整する。

飯島委員：規範意識について、生駒市に限らず、全国的に規範意識が低下しつつあるのではないか。社会的な環境を見て子どもたちの規範意識が育つため、社会環境自体を考えてみるべきである。

小紫市長：親の背を見て子は育つというが、家庭内の教育に市としてどう関係していくかは難しいところである。この問題をどう整理するかについては、またアドバイスをいただきたい。

山本副市長：調査結果の中で、中学校の自己肯定感が国や県と比較して下回っていることは悲しく思う。これは大きな問題か。

小紫市長：難しい問題であり、重要な問題であると思う。

ワークショップという形について、必要な作業を進めるが、都度、この会議で確認しながら、生駒市らしさを出した教育大綱の策定を進めていきたい。

○閉会宣告

午前12時閉会